

平成 23 年度 一般会計 予算 説明資料

I	当初予算の主な施策	1 頁
1	市長マニフェスト関連事業	1 頁
2	ストップ・ザ・人口減少プログラム関連事業	2 頁
II	匝瑳市予算の状況	3 頁
III	一般会計予算の状況	4 頁
1	歳入の状況	4 頁
2	歳出の状況	5 頁
3	基金の状況	6 頁
4	地方債の状況	7 頁
IV	主要事業	9 頁
1	主な新規事業	9 頁
2	主な継続事業	10 頁

I 当初予算の主な施策

1 市長マニフェスト関連事業

【医療・介護・福祉の充実】

小学3年生までであった子ども医療費助成対象を拡大し、中学3年生までの入通院医療費を無料にします。22年度に引き続き、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用の全額を助成します。

病院事業会計では、県の地域医療再生臨時特例基金を活用して、磁気共鳴画像診断装置(MR I)を精度の高い機器に更新します。

○子ども医療費助成事業【拡大】	9, 223万4千円
○子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	5, 862万円
○MR I購入費、MR I室増築工事費等【新規】	1億695万円

【教育環境・子育て支援の整備】

現在、放課後児童クラブが設置されていない、匝瑳、吉田、豊和の3地区に放課後子ども教室を開設し、児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供します。長期欠席児童生徒への対応として、適応指導教室の指導員を増員します。また、学習支援補助教員を6人増員し、教育体制の充実に努めます。

つどいの広場事業「たんぽぽ」では月1回の割合で、新たに土曜日も開設します。障害児保育の充実のため、2人以上の障害児を受け入れた保育所に市単独で補助金を交付します。

○放課後子ども教室推進事業【新規】	663万5千円
○子どもサポート事業【拡大】	242万3千円
○補助教員配置事業【拡大】	5, 555万1千円
○つどいの広場事業【拡大】	626万1千円
○障害児保育補助事業【新規】	127万円

【地域産業と地域経済の活性化】

地産地消の推進とともに、地域資源を活かした健全な食生活の習得や食文化の伝承を通し、「食」に関する知識や体験を推進するため、食育推進計画を策定します。

観光協会助成事業では運営費の助成に加えて、中央地区のまち歩きマップを作成するた

めの経費に助成します。また、県の基金を活用し、海岸沿線の観光振興を目的とした「オフショア計画」に基づく海岸線沿線の環境整備や、飯高檀林駐車場に観光ガイドを常駐させ、飯高檀林・周辺神社等のガイドを行います。

○食育推進事業	4 2 0 万 3 千円
○観光協会助成事業（うち「まち歩きマップ」作成補助）	1 0 0 万円
○海岸沿線環境整備事業委託料	4 1 2 万 8 千円
○飯高檀林観光ガイド事業委託料	1 9 4 万 3 千円

【市民参加による市政の実現】

22年度に引き続き、新生匠瑳戦略会議を開催し、市が抱える課題を集中的に議論します。

○企画調整事務費（うち新生匠瑳戦略会議委員報償費）	7 5 万 6 千円
---------------------------	------------

2 ストップ・ザ・人口減少プログラム関連事業

現在、放課後児童クラブが設置されていない、匠瑳、吉田、豊和の3地区に放課後子ども教室を開設し、子育てしやすい環境を整備します。子どもたちの遊びの場を整備するため、のさかふれあい公園へ四阿^{あずまや}を設置するとともに、勤労青少年ホームの遊具を更新します。また、出会い創出事業では、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組みます。

○放課後子ども教室推進事業【新規】	再掲	6 6 3 万 5 千円
○ふれあい公園維持管理費（うち四阿設置工事費）		2 0 0 万円
○勤労青少年ホーム管理費（うち遊具等購入費）		2 0 0 万円
○出会い創出事業		8 6 万 2 千円

Ⅱ 匝瑳市予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	
一	般 会 計	13,967,000	13,363,000	604,000	4.5	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,308,133	5,114,017	194,116	3.8	
	老人保健特別会計	(廃 止)	2,190	▲ 2,190	皆 減	
	後期高齢者医療特別会計	314,526	342,132	▲ 27,606	▲ 8.1	
	介護保険特別会計	2,658,827	2,584,083	74,744	2.9	
	病院事業	収益的支出	2,721,000	2,738,000	▲ 17,000	▲ 0.6
		資本的支出	402,823	300,582	102,241	34.0
	小 計	11,405,309	11,081,004	324,305	2.9	
	合 計	25,372,309	24,444,004	928,305	3.8	

一般会計の予算規模は、139億6,700万円。前年度当初予算と比べて、6億400万円増加しました。

また、国民健康保険特別会計等の4特別会計を加えた予算総額では、253億7,230万9千円となり、前年度当初予算との比較では3.8%の増加となりました。

なお、老人保健特別会計は法律による特別会計設置義務が無くなるため、平成22年度をもって廃止します。

当初予算額の推移

(単位：百万円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	12,880	2.9	12,580	▲ 2.3	13,363	6.2	13,967	4.5
特別会計	11,311	▲ 13.7	11,074	▲ 2.1	11,081	0.1	11,405	2.9
合計	24,191	▲ 5.6	23,654	▲ 2.2	24,444	3.3	25,372	3.8

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、当初予算としては合併以来最大規模だった22年度を上回っています。また、特別会計の予算規模は、国民健康保険及び介護保険の給付費等の伸びに伴い、増加しています。

Ⅲ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	平成23年度		平成22年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,742,793	26.8	3,795,053	28.4	▲ 52,260	▲ 1.4
2. 地 方 譲 与 税	244,000	1.8	255,000	1.9	▲ 11,000	▲ 4.3
3. 利 子 割 交 付 金	9,000	0.1	12,000	0.1	▲ 3,000	▲ 25.0
4. 配 当 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	360,000	2.6	350,000	2.6	10,000	2.9
7. 自動車取得税交付金	75,000	0.5	94,000	0.7	▲ 19,000	▲ 20.2
8. 地方特例交付金	75,000	0.5	71,000	0.5	4,000	5.6
9. 地 方 交 付 税	4,600,000	32.9	4,500,000	33.7	100,000	2.2
10. 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
11. 分担金及び負担金	377,567	2.7	389,541	2.9	▲ 11,974	▲ 3.1
12. 使用料及び手数料	89,301	0.6	89,996	0.7	▲ 695	▲ 0.8
13. 国 庫 支 出 金	1,421,641	10.2	1,377,263	10.3	44,378	3.2
14. 県 支 出 金	742,474	5.3	692,704	5.2	49,770	7.2
15. 財 産 収 入	145,589	1.0	21,151	0.2	124,438	588.3
16. 寄 附 金	103	0.0	103	0.0	0	0.0
17. 繰 入 金	327,399	2.4	40,259	0.3	287,140	713.2
18. 繰 越 金	150,000	1.1	0	0.0	150,000	皆 増
19. 諸 収 入	197,033	1.4	185,230	1.4	11,803	6.4
20. 市 債	1,395,100	10.0	1,475,700	11.0	▲ 80,600	▲ 5.5
合 計	13,967,000	100.0	13,363,000	100.0	604,000	4.5
一 般 財 源	10,424,930	74.6	9,794,128	73.3	630,802	6.4
特 定 財 源	3,542,070	25.4	3,568,872	26.7	▲ 26,802	▲ 0.8
自 主 財 源	5,029,785	36.0	4,521,333	33.8	508,452	11.2
依 存 財 源	8,937,215	64.0	8,841,667	66.2	95,548	1.1

(1) 市税については、個人所得の回復が見込めないことなどから、5,226万円の減を見込んでいます。

(2) 地方交付税については、22年度の実績や地方財政計画の伸率などを踏まえ、前年度に比べ1億円の増を見込んでいます。

(3) 財産収入については、ふるさと市町村圏基金出資金返還金、光ブロードバンド施設貸付料などにより、1億2,443万8千円の増となる見込みです。

(4) 繰入金については、財政調整基金から3億円の繰り入れを予定していることから、2億8,714万円の増となっています。

(5) 繰越金については、22年度当初予算において計上を見合わせたことから、1億5,000万円の増となっています。

(6) 市債については、臨時財政対策債や合併特例事業債が増となるものの、地方道路等整備事業債など交付税措置の無い市債の発行を見合わせるにより、8,060万円の減となっています。

2 歳出の状況

目的別

(単位：千円，%)

款	平成23年度		平成22年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	235,350	1.7	204,009	1.5	31,341	15.4
2. 総務費	2,085,848	14.9	2,182,248	16.3	▲ 96,400	▲ 4.4
3. 民生費	4,478,478	32.1	4,027,665	30.1	450,813	11.2
4. 衛生費	1,750,286	12.5	1,694,538	12.7	55,748	3.3
5. 農林水産業費	348,824	2.5	347,429	2.6	1,395	0.4
6. 商工費	213,684	1.5	213,563	1.6	121	0.1
7. 土木費	918,636	6.6	716,010	5.4	202,626	28.3
8. 消防費	740,493	5.3	741,729	5.5	▲ 1,236	▲ 0.2
9. 教育費	1,765,912	12.6	1,799,132	13.5	▲ 33,220	▲ 1.8
10. 災害復旧費	22	0.0	23	0.0	▲ 1	▲ 4.3
11. 公債費	1,404,466	10.1	1,411,653	10.6	▲ 7,187	▲ 0.5
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合 計	13,967,000	100.0	13,363,000	100.0	604,000	4.5

- (1) 議会費は、議員定数が減となるものの、地方議会議員年金制度の廃止に伴い議員共済負担金が増加することで、3,134万1千円の増となっています。
- (2) 総務費は、ふるさと振興基金積立金が増加しているものの、防災行政無線統合整備事業の終了などにより、9,640万円の減となっています。
- (3) 民生費については、国民健康保険特別会計の財政健全化のための特別繰出、3歳未満児への子ども手当拡大などにより、4億5,081万3千円の増となっています。
- (4) 衛生費は、子ども医療扶助費の対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大することなどにより、5,574万8千円の増となっています。
- (5) 土木費は、道路維持事業、(仮称)合併記念公園整備事業、市道11137号線(野手)道路改良事業などの増により、2億262万6千円の増となっています。
- (6) 教育費は、野栄中学校校舎改築事業など学校施設整備事業が増加していますが、国体の終了に伴い、実行委員会への補助金が不要になったことなどにより、3,322万円の減となっています。

性質別

(単位：千円，%)

区分	平成23年度		平成22年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,838,529	20.3	2,911,990	21.8	▲ 73,461	▲ 2.5
扶助費	2,398,731	17.2	2,217,731	16.6	181,000	8.2
公債費	1,404,466	10.1	1,411,653	10.6	▲ 7,187	▲ 0.5
物件費	1,695,136	12.1	1,470,831	11.0	224,305	15.3
維持補修費	297,282	2.1	206,119	1.5	91,163	44.2
補助費等	2,238,126	16.0	2,485,742	18.6	▲ 247,616	▲ 10.0
積立金	379,827	2.7	260,998	1.9	118,829	45.5
投資及び出資金	287,440	2.1	291,365	2.2	▲ 3,925	▲ 1.3
貸付金	90,000	0.6	90,000	0.7	0	0.0
繰出金	1,172,958	8.4	818,750	6.1	354,208	43.3
投資的経費	1,139,505	8.2	1,172,821	8.8	▲ 33,316	▲ 2.8
普通建設事業費	1,139,483	8.2	1,172,798	8.8	▲ 33,315	▲ 2.8
補助事業	266,028	1.9	213,957	1.6	52,071	24.3
単独事業	873,455	6.3	958,841	7.2	▲ 85,386	▲ 8.9
災害復旧費	22	0.0	23	0.0	▲ 1	▲ 4.3
予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	13,967,000	100.0	13,363,000	100.0	604,000	4.5
義務的経費	6,641,726	47.6	6,541,374	49.0	100,352	1.5
任意の経費	7,325,274	52.4	6,821,626	51.0	503,648	7.4

- (1) 人件費は、職員総数の抑制などにより、7,346万1千円の減となっています。
- (2) 扶助費は、3歳未満児への子ども手当が2万円に拡大されること、子ども医療扶助費の対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大することなどにより、1億8,100万円の増となっています。
- (3) 物件費は、子宮頸がん等ワクチン接種委託料（平成22年度は補正予算で対応）、新住民情報系システム電算機器等賃借料などにより、2億2,430万5千円の増となっています。
- (4) 補助費等は、国民体育大会匠瑤市実行委員会運営補助金の終了、東総衛生組合負担金の減などにより、2億4,761万6千円の減となっています。
- (5) 積立金は、東総広域市町村圏事務組合から返還されるふるさと市町村圏出資金をふるさと振興基金に積み立てることなどにより、1億1,882万9千円の増となっています。
- (6) 繰出金は、国民健康保険特別会計への財政健全化のための特別繰出などにより、3億5,420万8千円の増となっています。
- (7) 投資的経費は、単独事業において防災行政無線統合整備事業が終了したことなどにより、3,331万6千円の減となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 末見込み	平成23年度 末見込み
財政調整基金	569	597	710	1,319	1,169
減債基金	0	0	0	125	125
ふるさと振興基金	192	192	193	193	310
社会福祉振興基金	503	503	503	504	503
学校施設整備基金	94	94	94	94	68
スポーツ振興基金	95	84	57	15	15
土地開発基金	58	31	102	231	108
地域振興基金	—	—	260	522	784
合 計	1,511	1,501	1,919	3,003	3,082

- (1) 財政調整基金は、平成22年度剰余金の積立1億5千万円を見込んでいますが、国民健康保険特別会計の財政健全化のための特別繰出しの財源として3億円を取崩す予定であることから、平成22年度末より1億5千万円の減を見込んでいます。
- (2) ふるさと振興基金は、東総広域市町村圏事務組合から返還される、ふるさと市町村圏基金出資金1億1,690万円の積立を予定しています。
- (3) 学校施設整備基金は、野栄中学校校舎改築事業の財源として2,611万円の取崩を予定しています。
- (4) 土地開発基金のうち現金は、匝瑳市から依頼を受けて匝瑳市土地開発公社が取得した土地の買戻しを予定していることから、1億2千3百万円の減を見込んでいます。
- (5) 地域振興基金は、合併特例事業債を活用した積立2億6千万円を予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 見込み	平成23年度 見込み
臨時財政対策債	445,171	416,972	647,156	996,882	796,000
合併特例事業債	41,700	196,500	450,400	494,200	632,600
そ の 他	675,000	387,100	568,000	279,700	180,200
計	1,161,871	1,000,572	1,665,556	1,770,782	1,608,800

23年度の市債の発行額は、当初予算額13億9,510万円に22年度から繰り越す須賀小学校屋内運動場改築事業分の合併特例事業債2億1,370万円を加えた、16億880万円と見込んでいます。合併特例事業債は増加しますが、教育債、土木債の減などから、22年度発行見込み(3月補正後)と比べて1億6,198万2千円の減となっています。

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 見込み	平成23年度 見込み
臨時財政対策債	3,560	3,805	4,262	5,041	5,593
合併特例事業債	487	601	968	1,359	1,855
そ の 他	8,924	7,908	7,496	6,898	6,272
計	12,971	12,314	12,726	13,298	13,720

23年度末の市債残高は、137億2千万円(市民一人当たり34万2千円)となる見込みであり、前年度に比べ4億2千2百万円増加します。臨時財政対策債、合併特例事業債は増加傾向にありますが、その他については、年々減少しています。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

IV 主要事業

1 主な新規事業

総務費では

○出会い創出事業 86万2千円

人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結び付けることを目指します。

民生費では

○救急医療情報キット配付事業 60万円

ひとり暮らしの高齢者などの安全・安心を確保するため、かかりつけ医や持病などの医療情報や、健康保険証の写しなど、救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを配布します。

衛生費では

○ブックスタート事業 68万9千円

4か月健診の際に乳児とその家族に絵本を配付し、読み聞かせにより、子どもの心と言葉の発達やコミュニケーション能力を育てていくことを支援します。

農林水産業費では

○食育推進事業 420万3千円

地産地消の推進とともに、地域資源を活かした健全な食生活の習得や食文化の伝承を通し、「食」に関する知識や体験を推進するため、食育推進計画を策定します。

教育費では

○放課後子ども教室推進事業 663万5千円

現在、放課後児童クラブが設置されていない、匝瑳、吉田、豊和の3地区に放課後子ども教室を開設し、児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供します。

○豊栄小学校校舎改築事業 1,996万円

○椿海小学校屋内運動場改築事業 270万円

○野栄中学校校舎改築事業 2,611万円

○八日市場第二中学校屋内運動場改築事業 290万円

校舎等の改築工事を実施するため、耐力度調査や地質調査、実施設計等を行います。

○埋蔵文化財調査費 857万7千円

県が実施する土地改良事業に伴い必要となる、埋蔵文化財の調査を実施します。平成23年度は椿海地区で調査を行います。

2 主な継続事業

議会費では

○議員報酬等 1億8,424万5千円

議員定数の削減により、議員報酬は1,608万円の減となりますが、地方議会議員年金制度が23年6月1日をもって廃止されることに伴い、議員共済負担金が5,605万9千円の増となっています。

総務費では

○基金積立金 3億7,959万9千円

合併特例事業債を活用した地域振興基金の積立に加え、東総地区広域市町村圏事務組合から返還されるふるさと市町村圏基金出資金をふるさと振興基金に積み立てます。

○循環バス運行事業 6,834万8千円

市民の身近な生活の足となる市内循環バスの運行业務を委託します。

○収税事務費 968万5千円

市税等徴収事務指導員を新たに配置し、市税の適正・公正な徴収に努めます。

民生費では

○地域生活支援事業 4,383万9千円

障害者自立支援法に基づく、地域生活支援を目的とした福祉サービスを提供します。相談件数が増加しているため、23年度から障害者相談事業所の相談員を拡充します。

○国民健康保険特別会計繰出金 6億5,566万4千円

国の繰出基準に基づく通常の繰出金に加え、国民健康保険特別会計の財政健全化を図るため、3億7,500万円の基準外繰出を実施します。

○つどいの広場事業 626万1千円

子育て親子が気軽に集い、相互の交流を図る場を提供します。23年度は、旧八日市場幼稚園米倉分園内つどいの広場で、月1回、土曜日も開設します。

○子ども手当支給事業 7億5,965万4千円

3歳未満の子ども手当を1万3千円から2万円に拡大します。市は、従来の児童手当に相当する額の一部を負担します。

○生活保護扶助費 3億2,565万7千円

景気低迷の影響から、前年度と比べ1割程度増額しています。

衛生費では

○病院事業会計助成事業 5億3,526万8千円

地域医療の拠点である市民病院の医師確保や経営健全化のため、補助金や出資金を支出します。

○子ども医療費助成事業 9,223万4千円

小学3年生から中学3年生まで助成対象を拡大し、通院及び入院医療費の自己負担分を全額助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの保健対策の充実を図ります。

○子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 5,862万円

22年度に引き続き、県の基金事業を活用し、子宮頸がん予防ワクチン（中学1年生～高校1年生）、ヒブワクチン（0～4歳の乳幼児）、小児用肺炎球菌ワクチン（0～4歳の乳幼児）接種に対し全額を助成します。

○合併処理浄化槽設置促進事業 4,095万9千円

生活排水の水質浄化対策を推進するため、引き続き、合併処理浄化槽の設置に対して助成します。

農林水産業費では

○植木振興対策事業 148万9千円

匝瑳市の植木の豊富な生産量や生産技術等を幅広くPRし、植木ビジネスの拡大、発展を図るため、国際商談展へ出展します。

商工費では

○観光協会助成事業 227万1千円

観光協会の運営費に対する助成に加えて、23年度は「まち歩きマップ」の作成へも助成します。

土木費では

○道路新設改良事業 4億3,819万円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を行います。(事業費は目の総額)

旧市域と旧町域を南北に連絡する市道11137号線については、用地取得を進めてきましたが、23年度から新たに工事に着手します。

○ふれあい公園維持管理費 1,027万7千円

通常の維持管理に加えて、四阿1基の設置を予定しています。

○(仮称)合併記念公園整備事業 3,002万円

敷地造成に先立ち、23年度は前面道路整備と流末排水整備を実施します。

消防費では

○消防施設整備事業 6,027万1千円

消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車3台の購入、耐震性防火水槽設置工事費等を計上しています。

教育費では

○放課後児童クラブ育成事業 7,079万3千円

保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。10箇所(八日市場、平和、栄、野田、共興、須賀は各1箇所。椿海、豊栄は各2箇所。)で運営。

○補助教員配置事業 5,555万1千円

多人数学級補助教員(学校の多人数学級において当該学級を担当する教諭と協力してティームティーチングその他の指導を担当する補助教員)7人、複式学級解消補助教員(小学校の複式学級を解消するための補助教員)2人を配置します。

また、学習支援補助教員(学習指導を行う上で特に配慮を要する児童等又は学校生活を過ごす上で特に配慮を要する児童等に対応するための補助教員)については、前年度より6人増員して、20人を配置します。

○八日市場小学校屋内運動場改築事業 2億4,748万6千円

22年度からの継続事業として、屋内運動場の改築事業を行います。